

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 国際石油開発株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 1604

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.inpex.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 松尾 邦彦

問合せ責任者 取締役経営企画部長 伊藤 成也

TEL (03)5448-1238

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	95,222	13.2	50,095	6.4	50,666	29.9
15年 9月中間期	84,112	22.9	47,099	20.8	38,993	24.8
16年 3月期	168,239		92,648		76,205	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	21,741	43.2	11,587.35	
15年 9月中間期	15,182	41.8	25,767.66	(8,589.22)
16年 3月期	28,349		47,959.97	(15,986.65)

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 1,876,337株 15年 9月中間期 589,200株 16年 3月期 589,200株  
平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、15年 9月中間期及び16年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を( )内に記載しております。  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

#### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	0.00		-	
15年 9月中間期	0.00		-	
16年 3月期	-		10,000.00	

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	390,163	348,079	89.2	181,307.39	
15年 9月中間期	292,526	256,455	87.7	435,260.58	(145,086.86)
16年 3月期	301,376	269,813	89.5	457,776.99	(152,592.33)

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 1,919,832株 15年 9月中間期 589,200株 16年 3月期 589,200株  
平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、15年 9月中間期及び16年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を( )内に記載しております。  
期末自己株式数 16年 9月中間期 - 株 15年 9月中間期 - 株 16年 3月期 - 株

### 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				円	銭
	178,000	86,100	35,700	3,333.00	3,333.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,595円36銭(予定期末発行済株式数1,919,833.75株により算出)  
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成15年 9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年 9月30日現在		比較 増減 (対前事業 年度)	前事業年度 要約貸借対照表 平成16年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	27,449		30,432		1,272	29,160	
2 売掛金	6,679		11,028		1,219	9,809	
3 有価証券	28,531		12,607		6,215	18,822	
4 関係会社短期貸付金	2,943		6,340		3,192	3,148	
5 その他	543		427		104	322	
流動資産合計	66,147	22.6	60,837	15.6	426	61,263	20.3
固定資産							
1 有形固定資産	10,125	3.5	9,780	2.5	157	9,937	3.3
2 無形固定資産	29	0.0	16	0.0	5	21	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	62,170		74,062		16,322	57,739	
(2) 関係会社株式	135,062		220,926		67,381	153,544	
(3) 生産物回収勘定	73,880		81,122		2,836	78,286	
(4) その他	16,192		21,173		1,909	19,264	
貸倒引当金	130		656		396	260	
探鉱投資等引当金	70,950		77,099		1,323	78,422	
投資その他の資産合計	216,223	73.9	319,528	81.9	89,375	230,153	76.4
固定資産合計	226,379	77.4	329,326	84.4	89,213	240,112	79.7
資産合計	292,526	100.0	390,163	100.0	88,786	301,376	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成15年 9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年 9月30日現在		比較 増減 (対前事業 年度)	前事業年度 要約貸借対照表 平成16年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)		%		%			%
流動負債	19,410	6.6	23,679	6.1	8,389	15,290	5.1
固定負債							
1 長期借入金	11,125		11,105		542	10,563	
2 引当金	1,093		1,196		41	1,154	
3 その他	4,442		6,102		1,547	4,555	
固定負債合計	16,660	5.7	18,404	4.7	2,130	16,273	5.4
負債合計	36,071	12.3	42,083	10.8	10,520	31,563	10.5
(資本の部)							
資本金	29,460	10.1	29,460	7.6		29,460	9.8
資本剰余金			62,402	16.0	62,402		
利益剰余金							
1 利益準備金	7,365		7,365			7,365	
2 任意積立金	203,509		225,709		22,200	203,509	
3 中間(当期)未処分利益	16,173		22,898		6,441	29,340	
利益剰余金合計	227,047	77.6	255,973	65.6	15,758	240,214	79.7
その他有価証券評価差額 金	52	0.0	244	0.0	105	138	0.0
資本合計	256,455	87.7	348,079	89.2	78,266	269,813	89.5
負債及び資本合計	292,526	100.0	390,163	100.0	88,786	301,376	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 (対前中間 会計期間)	前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	%	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	%		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	%
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	84,112	100.0	95,222	100.0	11,109	168,239	100.0
売上原価	35,274	41.9	42,912	45.1	7,638	71,517	42.5
売上総利益	48,838	58.1	52,309	54.9	3,471	96,722	57.5
販売費及び一般管理費	1,738	2.1	2,214	2.3	475	4,073	2.5
営業利益	47,099	56.0	50,095	52.6	2,995	92,648	55.0
営業外収益	1,797	2.1	2,400	2.5	602	3,193	1.8
1 受取利息	227		115		111	353	
2 有価証券利息	173		101		71	295	
3 受取配当金	940		1,735		795	1,619	
4 その他	456		447		9	924	
営業外費用	9,903	11.8	1,829	1.9	8,073	19,636	11.6
1 支払利息	83		80		3	160	
2 探鉱投資等引当金繰入額	8,229		576		7,653	15,755	
3 為替差損	1,578		731		847	3,567	
4 その他	11		441		429	152	
経常利益	38,993	46.4	50,666	53.2	11,672	76,205	45.2
税引前中間(当期)純利益	38,993	46.4	50,666	53.2	11,672	76,205	45.2
法人税及び住民税	23,667		29,096		5,428	47,224	
法人税等調整額	143		171		315	632	
中間(当期)純利益	15,182	18.0	21,741	22.8	6,559	28,349	16.8
前期繰越利益	991		1,156		165	991	
中間(当期)未処分利益	16,173		22,898		6,724	29,340	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左  b. 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定) b. 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)について は、定額法を採用してあり ます。なお、耐用年数及び 残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用してありま す。耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっております。なお、自 社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用 可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>(2) 探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等 に対する損失に備えるため、 投資先各社の資産状態を検討 のうえ計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間会計期間末におけ る退職給付債務に基づき計上 しております。なお、当社は 小規模企業に該当するため退 職給付債務の計算は簡便法 (自己都合要支給額)によっ ております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上しており ます。</p>	<p>(2) 探鉱投資等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 探鉱投資等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務に基づき計上しておりま す。なお、当社は小規模企業 に該当するため退職給付債務 の計算は簡便法(自己都合要 支給額)によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しておりま す。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期 末日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処 理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年 9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年 9月30日現在	前事業年度末 平成16年 3月31日現在																																														
<p>1.減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、2,596百万円でありませす。</p> <p>2.担保資産 長期借入金8,900百万円及び保証債務74,781百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 16,500百万円</p> <p>3.偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>インペックス南西カスピ海 石油(株)</td> <td>54,816</td> </tr> <tr> <td>トナリ石油(株)</td> <td>15,743</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>JJI S&amp;N B.V.</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発 (株)</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石 油(株)</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,565</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	インペックス南西カスピ海 石油(株)	54,816	トナリ石油(株)	15,743	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	4,071	JJI S&N B.V.	4,064	サハリン石油ガス開発 (株)	1,378	インペックスエービーケー石 油(株)	489	合計	80,565	<p>1.減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、2,922百万円でありませす。</p> <p>2.担保資産 長期借入金8,884百万円及び保証債務90,526百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 8,560百万円</p> <p>3.偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>インペックス南西カスピ海 石油(株)</td> <td>66,289</td> </tr> <tr> <td>トナリ石油(株)</td> <td>19,100</td> </tr> <tr> <td>JJI S&amp;N B.V.</td> <td>4,661</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td>3,324</td> </tr> <tr> <td>INPEX BTC Pipeline, LTD.</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発 (株)</td> <td>2,728</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石 油(株)</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,048</td> </tr> </table> <p>INPEX BTC Pipeline, LTD.の完工保証に対する再保証であります。</p> <p>4.消費税等の取扱い 同左</p>	インペックス南西カスピ海 石油(株)	66,289	トナリ石油(株)	19,100	JJI S&N B.V.	4,661	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	3,324	INPEX BTC Pipeline, LTD.	2,578	サハリン石油ガス開発 (株)	2,728	インペックスエービーケー石 油(株)	366	合計	99,048	<p>1.減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、2,761百万円でありませす。</p> <p>2.担保資産 長期借入金8,450百万円及び保証債務81,904百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 9,140百万円</p> <p>3.偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>インペックス南西カスピ海 石油(株)</td> <td>58,431</td> </tr> <tr> <td>トナリ石油(株)</td> <td>19,752</td> </tr> <tr> <td>JJI S&amp;N B.V.</td> <td>4,028</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td>3,514</td> </tr> <tr> <td>INPEX BTC Pipeline, LTD.</td> <td>2,208</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発 (株)</td> <td>1,918</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石 油(株)</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,261</td> </tr> </table> <p>INPEX BTC Pipeline, LTD.の完工保証に対する再保証であります。</p>	インペックス南西カスピ海 石油(株)	58,431	トナリ石油(株)	19,752	JJI S&N B.V.	4,028	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	3,514	INPEX BTC Pipeline, LTD.	2,208	サハリン石油ガス開発 (株)	1,918	インペックスエービーケー石 油(株)	406	合計	90,261
インペックス南西カスピ海 石油(株)	54,816																																															
トナリ石油(株)	15,743																																															
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	4,071																																															
JJI S&N B.V.	4,064																																															
サハリン石油ガス開発 (株)	1,378																																															
インペックスエービーケー石 油(株)	489																																															
合計	80,565																																															
インペックス南西カスピ海 石油(株)	66,289																																															
トナリ石油(株)	19,100																																															
JJI S&N B.V.	4,661																																															
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	3,324																																															
INPEX BTC Pipeline, LTD.	2,578																																															
サハリン石油ガス開発 (株)	2,728																																															
インペックスエービーケー石 油(株)	366																																															
合計	99,048																																															
インペックス南西カスピ海 石油(株)	58,431																																															
トナリ石油(株)	19,752																																															
JJI S&N B.V.	4,028																																															
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	3,514																																															
INPEX BTC Pipeline, LTD.	2,208																																															
サハリン石油ガス開発 (株)	1,918																																															
インペックスエービーケー石 油(株)	406																																															
合計	90,261																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日												
<p>1.減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	183百万円	無形固定資産	8百万円	<p>1.減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	161百万円	無形固定資産	6百万円	<p>1.減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	368百万円	無形固定資産	16百万円
有形固定資産	183百万円													
無形固定資産	8百万円													
有形固定資産	161百万円													
無形固定資産	6百万円													
有形固定資産	368百万円													
無形固定資産	16百万円													

## (リース取引)

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	19	19		合計	19	19		1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	19	19		合計	19	19		1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	19	19																																																
合計	19	19																																																
1年以内	百万円																																																	
1年超	百万円																																																	
合計	百万円																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	
支払利息相当額	百万円																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	19	19																																																
合計	19	19																																																
1年以内	百万円																																																	
1年超	百万円																																																	
合計	百万円																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	
支払利息相当額	百万円																																																	



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日						
1株当たり純資産額 435,260円58銭	1株当たり純資産額 181,307円39銭	1株当たり純資産額 457,776円99銭						
1株当たり中間純利益 25,767円66銭	1株当たり中間純利益 11,587円35銭	1株当たり当期純利益 47,959円97銭						
	<p>当社は平成16年5月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 145,086円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 152,592円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 8,589円22銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 15,986円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 145,086円86銭	1株当たり純資産額 152,592円33銭	1株当たり中間純利益金額 8,589円22銭	1株当たり当期純利益金額 15,986円65銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 145,086円86銭	1株当たり純資産額 152,592円33銭							
1株当たり中間純利益金額 8,589円22銭	1株当たり当期純利益金額 15,986円65銭							

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	15,182	21,741	28,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)			91
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(91)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,182	21,741	28,258
期中平均株式数(千株)	589	1,876	589

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>当社は、連結子会社 INPEX BTC Pipeline, Ltd. による完工保証に対する債務保証差し入れ等のため、平成15年11月28日開催の第315回定例取締役会において Payment Guarantee Agreement ほか関連諸契約を銀行団幹事 Societe Generale ほか関連当事者との間で締結することを決議しました。本契約により、当社は最大33.15百万米ドルを債務保証する予定であります。平成16年1月の契約締結を予定しております。</p>	<p>1. 甲種類株式の発行及びこれに伴う増資について 当社は平成16年5月10日開催の臨時株主総会において甲種類株式の内容及び商法第280条ノ2第2項による新株発行について承認可決され、つづく平成16年10月12日開催の取締役会において、甲種類株式1株の石油公団への新株発行を決議し、平成16年11月17日に払込が完了いたしました。この結果、平成16年11月17日付で資本金は29,460百万円、発行済株式総数は普通株式1,919,832.75株および甲種類株式1株、合計で1,919,833.75株となりました。</p> <p>(1) 甲種類株式発行要項 株式の種類 当社甲種類株式 発行株式数 1株 発行価額 1株につき、465,000円 発行方法 第三者割当ての方法により、石油公団に甲種類株式1株を割り当てました。 発行年月日 平成16年11月17日 なお、甲種類株式の上場の予定はありません。</p> <p>(2) 甲種類株式の概要 甲種類株主総会の決議を要する事項 以下の当社経営上の一定の重要事項の決定については、当社普通株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を要する旨、当社定款に定められております。</p>	<p>1 ジャパン石油開発㈱との株式交換 当社とジャパン石油開発㈱は、平成16年3月29日開催の取締役会において株式交換によりジャパン石油開発㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は平成16年4月15日の当社の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の目的 当社が日本における中核的石油開発事業を目指すにあたり、バランスのとれた海外資産ポートフォリオを形成する観点から、UAEにおいて長年オペレーターとして原油の生産・販売を営むジャパン石油開発㈱は、地域分散、原油・天然ガスのバランス、オペレーター・ノンオペレーターバランス、現在の安定的生産と将来生産量の増大確保などの点において当社グループにとって同社を完全子会社とすることが望ましいと判断したものであります。 株式交換の内容 当社は、ジャパン石油開発㈱と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行ないました。 株式交換の日 平成16年5月17日 株式交換に際し発行する株式及び割合 当社は、ジャパン石油開発㈱との株式交換に際し、普通株式50,744.25株を発行し、石油公団が保有するジャパン石油開発㈱普通株式2株に対し割当交付いたしました。 増加すべき資本金及び資本準備金の額 当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は62,402百万円であります。 配当起算日 平成16年4月1日</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
	<p>(イ)取締役の選解任 取締役の選任又は解任にかかる当社普通株主総会決議時点において、当社の普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を国、石油公団又は国が全額出資する独立行政法人（以下「公的主体」という。）以外の単一の株主又は単一の株主と当社定款において定義するその「共同保有者」（以下かかる単一の株主又は単一の株主とその共同保有者を「非公的主体」という。）が保有していた場合における、当社の取締役の選任又は解任（但し、下記(二)に掲げる合併、株式交換及び株式移転に関する契約書に取締役の選任又は解任の規定が含まれる場合は、下記(二)に従う。）</p> <p>なお、当社定款上、一定の場合に非公的主体が当社の普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を保有していたもの又は保有していなかったものとみなす、というみなし規定が定められている。</p> <p>(ロ)重要な資産の処分 当社又は当社子会社の重要な資産の処分等（「重要な資産の処分等」とは、処分の対価等が当社の直近の監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上の場合又は直近の連結財務諸表における連結売上高に対して当該資産による売上高の占める割合が100分の20以上の場合等をいう。）</p>	<p>(2) ジャパン石油開発㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 碓井 滋</p> <p>資本金 18,800百万円</p> <p>住所 東京都渋谷区広尾 5丁目6番6号</p> <p>主な事業の内容 石油の探鉱開発、原油の販売</p> <p>営業収益及び当期純利益 (平成15年12月期)</p> <p>営業収益 259,696百万円 当期純損失 58,602百万円</p> <p>なお、民事再生関係の特別利益124,545百万円及び特別損失192,396百万円が含まれております。</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>104,777百万円</td> <td>流動負債</td> <td>154,647百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>48,264百万円</td> <td>固定負債</td> <td>23,770百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>153,041百万円</td> <td>負債合計</td> <td>178,417百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>25,375百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本金)</td> <td>365,200百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債及び資本合計</td> <td>153,041百万円</td> </tr> </table> <p>平成15年12月31日は民事再生手続中で、民事再生計画の履行は平成16年1月31日に完了しております。なお、平成16年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は以下のとおりとなっております。</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>73,629百万円</td> <td>流動負債</td> <td>42,592百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>47,595百万円</td> <td>固定負債</td> <td>22,773百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>121,225百万円</td> <td>負債合計</td> <td>65,365百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>55,859百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本金)</td> <td>18,800百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債及び資本合計</td> <td>121,225百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の分割 当社は、平成16年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月18日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式 普通株式 1,279,888.50株</p>	流動資産	104,777百万円	流動負債	154,647百万円	固定資産	48,264百万円	固定負債	23,770百万円	資産合計	153,041百万円	負債合計	178,417百万円			資本合計	25,375百万円			(資本金)	365,200百万円)			負債及び資本合計	153,041百万円	流動資産	73,629百万円	流動負債	42,592百万円	固定資産	47,595百万円	固定負債	22,773百万円	資産合計	121,225百万円	負債合計	65,365百万円			資本合計	55,859百万円			(資本金)	18,800百万円)			負債及び資本合計	121,225百万円
流動資産	104,777百万円	流動負債	154,647百万円																																															
固定資産	48,264百万円	固定負債	23,770百万円																																															
資産合計	153,041百万円	負債合計	178,417百万円																																															
		資本合計	25,375百万円																																															
		(資本金)	365,200百万円)																																															
		負債及び資本合計	153,041百万円																																															
流動資産	73,629百万円	流動負債	42,592百万円																																															
固定資産	47,595百万円	固定負債	22,773百万円																																															
資産合計	121,225百万円	負債合計	65,365百万円																																															
		資本合計	55,859百万円																																															
		(資本金)	18,800百万円)																																															
		負債及び資本合計	121,225百万円																																															

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
	<p>(八)定款変更 ( ) 当社の目的 ( ) 当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された甲種類株主総会における議決権を除く。)の付与</p> <p>(二)統合 ( ) 当社が消滅会社となる合併又は当社が存続会社となる合併であって、合併完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を非公的主体が保有することとなるもの ( ) 当社が完全子会社となる株式交換又は当社が完全親会社となる株式交換であって、株式交換完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を非公的主体が保有することとなるもの ( ) 当社の種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する新設持株会社の種類株式が当社の種類株主に付与されない株式移転又は当社の種類株主が当社の定款上有する権利と同等の権利を有する新設持株会社の種類株式が当社の種類株主に付与されることが、普通株主総会で承認決議された株式移転であっても、株式移転完了時点において当該新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を非公的主体が保有することとなるもの</p>	<p>分割方法 平成16年 5月 1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。なお、今回の株式の分割対象とする株式および端株には、平成16年 5月17日にジャパン石油開発㈱との株式交換により発行した新株式50,744.25株を含むものとしております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式の分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 875 1410 1081"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 140,039円65銭</td> <td>1株当たり 純資産額 152,592円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 15,259円73銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 15,986円65銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 種類株式の発行 平成16年 4月15日開催の当社取締役会において、定款変更および種類株式の発行を決議し、平成16年 5月10日開催の同臨時株主総会において、承認されました。 発行する株式の種類及び株数、発行価額等は次のとおりであります。</p> <p>甲種類株式 (1) 募集の方法(割当方法) 第三者割当によるものとし、石油公団に全株式を割り当てる。 (2) 発行新株式数 1株 (3) 発行価額 上場売価と同じ。有利発行決議(総会特別決議)を前提。 (4) 発行価額の総額 発行新株式数に発行価額を乗じた額 (5) 払込期日 未定 (6) 議決権 甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しないものとする。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 140,039円65銭	1株当たり 純資産額 152,592円33銭	1株当たり 当期純利益 15,259円73銭	1株当たり 当期純利益 15,986円65銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり 純資産額 140,039円65銭	1株当たり 純資産額 152,592円33銭							
1株当たり 当期純利益 15,259円73銭	1株当たり 当期純利益 15,986円65銭							

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>なお、上記(i)から( )について、当社定款上、一定の場合に非公的主体が当社又は新設持株会社の普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を保有することとなる又は保有することとならないものとみなす、というみなし規定が定められている。</p> <p>(ホ)資本の減少 当社株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本の額の減少</p> <p>(ハ)解散 当社の普通株主総会決議による解散 普通株主総会議決権、利益配当金、残余財産分配、償還 法令に別段の定めがある場合を除き、甲種類株式は当社普通株主総会において議決権を有しません。利益配当、中間配当及び残余財産の分配については普通株式と同額となります。甲種類株式は種類株主から請求があった場合、又は甲種類株式が国若しくは国が全額出資する独立行政法人以外の者に譲渡された場合には当社取締役会の決議により償還されます。</p> <p>(3) 割当先での甲種類株主総会における議決権行使等に関するガイドラインについて 甲種類株式の割当先である石油公団の業務方法書（石油公団法第20条に基づき、経済産業大臣の認可を受けた文書）及び業務方法書に基づき経済産業大臣の承認を得て制定された「国際石油開発株式会社甲種類株式の議決権行使の基準」においてガイドラインが設けられており、一定の場合にのみ甲種類株主総会における決議事項を否決することとされていることのほか、種類株主総会における何らかの対処をする場合には、あらかじめ経済産業大臣の承認を受けることとなっております。</p>	<p>(7) 種類株主総会の決議を要する事項に関する定め 次の場合においては、甲種類株式による種類株主総会の決議を経なければならない。 取締役の選任または解任を行おうとする場合で、かつ、当該取締役の選任または解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有していた場合 当会社の重要な資産の処分等を行おうとする場合 当会社子会社が重要な資産の処分等を行おうとする場合に、当会社子会社の株主総会において当会社が議決権を行使しようとする場合 以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合(当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合で、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、またはこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合を含む。)</p> <p>(イ)当会社の目的 (ロ)当会社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会の議決権を除く。)の付与 当会社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。 ただし、以下の各号に該当する場合を除く。 (イ)合併において当社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 石油公団解散後の甲種類株式及びガイドラインの取扱いについて 甲種類株式の割当先である石油公団は、平成17年7月25日までに解散することが予定されておりますが、甲種類株式は、石油公団の解散に伴い、国を含む公的主体に承継されるものと予想されます。甲種類株式を公的主体が承継した場合のガイドラインの取扱いについては、石油公団から、我が国のエネルギー政策に変更がない限りにおいて同公団廃止時に同公団のガイドラインと同様の内容で承継されるとの方針が示されています。なお、同方針は、経済産業省資源エネルギー庁からも確認されています。</p> <p>(5) 割当先の概要 割当先の氏名または名称： 石油公団 割当株数：1株 払込金額：465,000円 割当先の内容 住所：東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 代表者の氏名：理事長 齊藤真人 設置根拠法：石油公団法（昭和42年7月29日法律第99号） 事業の内容：石油公団所有資産の管理及び処分等</p> <p>当社との関係 出資関係 当社が保有している取得者の株式の数：該当事項ありません 取引関係（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）：有価証券の取得 人事関係：該当事項ありません</p>	<p>(ロ) 株式交換において当社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>(ハ) 株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>当会社の株主への金銭の払い戻しを伴う当会社の資本の額の減少を行おうとする場合 当会社が株主総会決議により解散をする場合</p> <p>(8) 償還 甲種類株式は、甲種類株主の書面による当会社に対する請求により償還される。 当会社は、甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、甲種類株式をその意思にかかわらず消却することができる。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>償還の価格は、第1項の場合は償還請求日、第2項の場合は消却日の前日(以下あわせて「償還価格基準日」という。)の時価によることとする。当会社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当会社普通株式一株あたりの東京証券取引所における償還価格基準日の終値と同一の価格をもって償還価格基準日の時価とする。償還価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。</p>